

四半期報告書

(第92期第2四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 駒 井 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	18,497	14,932	35,453
経常利益	(百万円)	84	213	274
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	50	139	△317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△24	406	△773
純資産額	(百万円)	27,514	27,035	26,600
総資産額	(百万円)	50,881	49,133	50,749
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	10.68	29.37	△67.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.08	54.55	52.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204	3,803	△2,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△52	△2,384	△426
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△903	△1,043	△521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,113	9,013	8,636

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.13	88.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第91期につきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第91期第2四半期連結累計期間及び第92期2四半期連結累計期間につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（鉄骨事業）

株式取得による企業結合に伴い、KHファシリテック株式会社を連結子会社にしております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気は大きく落ち込みましたが、本年5月に緊急事態宣言が解除されたことで、経済活動が再開し、4～6月期を底として、緩やかな回復過程に推移してきました。しかし、7月下旬から再び新型コロナウイルスの感染が拡大したことで、個人消費の回復ペースは鈍化しており、また世界でも感染拡大が止まらない中で先行き不透明感が増えています。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を上回っておりますが、新型コロナウイルスの影響や自然災害の発生などにより発注時期がずれ込む中、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、新型コロナウイルスの感染拡大などで、発注時期や計画が見直されたことなどにより発注量は前年同四半期を下回っております。今後も、新型コロナウイルス感染拡大などの影響による発注時期の遅延、計画の変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は本年4月1日付で連結子会社となったKHファシリティック株式会社の期首の手持ち工事残高を加えたことなどにより総額130億7千9百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。売上高はKHファシリティック株式会社の売上高が加算されたものの総額149億3千2百万円（同19.3%減）にとどまりました。

損益につきましては売上高の減少などにより遺憾ながら営業損失8千9百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）となりましたが、営業外収入があったことなどにより経常利益2億1千3百万円（前年同四半期比153.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千9百万円（同175.6%増）を確保いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、和歌山県・令和2年度 県債道改交金 第115号—3 海南金屋線（仮称別所橋上部）道路改良工事、国土交通省 中国地方整備局・令和2年度出雲湖陵道路西神西高架橋鋼上部工事他の工事で36億4百万円（前年同四半期比37.7%減）にとどまりました。

売上高は、兵庫県・（都）田園西武庫線（藻川工区）（仮称）新藻川橋上部工工事他の工事で71億7千5百万円（同2.7%増）となり、これにより受注残高は117億7千9百万円（同31.5%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、中野二丁目地区第一種市街地再開発事業建築工事他の工事にKHファシリティック株式会社の期首の手持ち工事残高を加え90億8千7百万円（前年同四半期比152.2%増）となりました。

売上高は、豊洲二丁目再開発B棟他の工事で69億9千3百万円（同37.3%減）となり、これにより受注残高は169億3千1百万円（同64.9%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、浮体搭載型クレーン設備製作他の工事で3億8千7百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

売上高は、旧風車撤去および新設風車製造・建設・電気工事他の工事で5億5百万円（同604.1%増）となり、これにより受注残高は1億9千4百万円（同52.5%減）となっております

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億円（前年同四半期比1.7%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、5千6百万円（前年同四半期比28.3%減）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より16億1千5百万円減少し、491億3千3百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が40億4千1百万円減少したことなどにより、流動資産が46億3千8百万円減少し、282億5千3百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より30億2千3百万円増加し、208億7千9百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が7億5千9百万円減少したことなどにより、流動負債が16億7千4百万円減少し、135億3千8百万円となりました。固定負債は85億6千万円となり、負債合計は前連結会計年度末より20億5千万円減少し、220億9千8百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したことなどにより、純資産は4億3千5百万円増加し、270億3千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億7千6百万円増加し、90億1千3百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は38億3百万円（前年同四半期は2億4百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は23億8千4百万円（前年同四半期は5千2百万円の支出）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は10億4千3百万円（前年同四半期は9億3百万円の支出）となりました。これは社債の償還などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員が増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、生産、受注及び販売が増加しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、KHファシリテック株式会社を連結子会社としたことに伴い、国内子会社の主要な設備が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	4,972,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	4,972,709	—	6,619	—	6,273

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	226,300	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	216,955	4.58
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	194,257	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	193,700	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	172,527	3.64
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	171,831	3.62
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	164,500	3.47
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	140,000	2.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	134,300	2.83
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	108,499	2.29
計	—	1,722,869	36.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式231,453株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,667,600	46,676	—
単元未満株式	普通株式 73,709	—	—
発行済株式総数	4,972,709	—	—
総株主の議決権	—	46,676	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	231,400	—	231,400	4.65
計	—	231,400	—	231,400	4.65

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,636	9,013
受取手形・完成工事未収入金	19,902	15,861
電子記録債権	2,907	1,124
未成工事支出金	335	911
材料貯蔵品	492	286
その他	620	1,060
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,892	28,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,835	4,181
機械・運搬具（純額）	703	1,182
土地	7,857	8,585
その他（純額）	879	583
有形固定資産合計	13,274	14,532
無形固定資産		
のれん	-	1,405
その他	116	115
無形固定資産合計	116	1,520
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,461
その他	355	457
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	4,465	4,826
固定資産合計	17,856	20,879
資産合計	50,749	49,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,387	5,627
電子記録債務	-	343
短期借入金	2,793	2,684
1年内償還予定の社債	2,210	2,060
未成工事受入金	1,399	1,222
工事損失引当金	306	251
引当金	350	380
その他	1,765	967
流動負債合計	15,212	13,538
固定負債		
社債	3,730	3,200
長期借入金	1,360	1,313
繰延税金負債	933	1,048
退職給付に係る負債	2,423	2,451
その他	488	545
固定負債合計	8,936	8,560
負債合計	24,149	22,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,222	8,215
利益剰余金	11,218	11,192
自己株式	△578	△560
株主資本合計	25,482	25,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,342
退職給付に係る調整累計額	△24	△9
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,333
非支配株主持分	-	234
純資産合計	26,600	27,035
負債純資産合計	50,749	49,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
完成工事高	18,497	14,932
完成工事原価	17,161	13,425
完成工事総利益	1,336	1,507
販売費及び一般管理費	※ 1,444	※ 1,597
営業損失(△)	△108	△89
営業外収益		
受取配当金	87	85
受取保険金	124	172
受取家賃	24	28
材料屑売却益	24	15
受取損害賠償金	-	55
雑収入	6	8
営業外収益合計	268	365
営業外費用		
支払利息	27	34
社債発行費	20	9
支払手数料	6	6
雑支出	21	11
営業外費用合計	75	61
経常利益	84	213
特別利益		
固定資産売却益	2	0
会員権売却益	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	14	8
特別損失合計	15	9
税金等調整前四半期純利益	70	205
法人税、住民税及び事業税	22	34
法人税等調整額	△1	△19
法人税等合計	20	14
四半期純利益	50	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	50	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	201
退職給付に係る調整額	33	14
その他の包括利益合計	△74	216
四半期包括利益	△24	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70	205
減価償却費	290	273
のれん償却額	-	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△116	△54
受取利息及び受取配当金	△88	△85
支払利息	33	40
社債発行費	20	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,073	6,372
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△262	519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,414	△1,702
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△258	△787
未収入金の増減額 (△は増加)	212	△370
未収消費税等の増減額 (△は増加)	132	△206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	831	△883
その他	△180	280
小計	386	3,772
利息及び配当金の受取額	88	85
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額	△239	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△152	△530
固定資産の売却による収入	2	23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,876
その他	99	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△2,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	-
長期借入れによる収入	300	280
長期借入金の返済による支出	△430	△435
社債の発行による収入	979	490
社債の償還による支出	△1,280	△1,180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
その他	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△753	376
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	8,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,113	※ 9,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したKHファシリテック株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の完成工事高等の増加になると考えられます。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	416百万円	454百万円
のれん償却	-	156 "
賞与引当金繰入額	97 "	102 "
退職給付費用	41 "	37 "
減価償却費	42 "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金	11,113百万円	9,013百万円
現金及び現金同等物	11,113 "	9,013 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	165	35.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	118	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,988	11,153	71	204	18,418	79	18,497	—	18,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	66	70	△70	—
計	6,988	11,153	71	208	18,422	145	18,567	△70	18,497
セグメント利益 又は損失(△)	400	244	△171	131	604	△6	597	△706	△108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,175	6,993	505	200	14,875	56	14,932	—	14,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3	3	50	54	△54	—
計	7,175	6,993	505	204	14,879	107	14,987	△54	14,932
セグメント利益 又は損失(△)	222	211	84	153	671	△19	652	△741	△89

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「鉄骨事業」のセグメント資産が591百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄骨事業」セグメントにおいて、KHファシリテック株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,561百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「インフラ環境事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	10円68銭	29円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50	139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	50	139
普通株式の期中平均株式数(株)	4,726,405	4,736,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 118百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第92期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。